

気候変動対策を開示する市が世界で急増

◆世界の533市が気候変動対策と排出量を開示、前年比70%増となる

2016年8月英国NPOのCDPの発表により、15年末のパリ協定採択の前後に気候変動対策と排出量を公表する市が世界で急増したことが明らかになった。

CDPは、機関投資家が投資企業に対し気候変動問題などに対応した環境目標や関連データの情報開示状況を調査するNPOだが、世界の各市に対する気候変動や温室効果ガス排出に関する情報も集め、公表している。今回の報告では世界の開都市数は533市。15年比70%増加となった。欧州では32カ国126市が開示し前年の83%増加した。北米では131市が開示し前年の72%増加した。うち米国は人口上位30市のうち、28市が開示。カナダも開示市は2倍になった。アフリカでは12市から46市へと増加。中南米では136市が開示し前年の51%増加した。その過半数がブラジルの市だった。アジア太平洋地域では開示市数は約30%増加、マレーシアのクアラルンプール、中国の広州、インドのバンガロール、コルカタなどが含まれる。

◆日本でも気候変動対策を地域的な課題として取り組むべき

日本では東京、横浜、名古屋、広島、岡山という5市・自治体がCDPに16年に開示した。「地球温暖化阻止！東京作戦」（02年2月～）、「横浜市脱温暖化行動方針」（08年1月～）、「低炭素都市なごや戦略実行計画」（11年12月～）などがあり、情報開示する市・自治体は地域で温室効果ガス削減の取組みを進めている。

また朝日新聞社の調査では、政令指定都市20と都道府県47のうち、26が気候変動対策を開示し、17が削減目標数量を明らかとしており、CDPへの報告が見込める国内の市は来年以降増えて、日本はやや巻き返せるかもしれない。

世界では市をベースに温室効果ガス排出対策・目標やデータを開示していく潮流が出来上がりつつある。今後は産業部門の排出を抱える工業地帯を持つ市であっても、情報を開示していく方向性が求められよう。仕事の間、生活の間双方で身近な省エネなどの対策に取り組むべきで、国内にあっても環境政策には地域的なパワーの結集が欠かせない。

【新井喜博】